

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第36期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	3,835,336	4,325,780	4,422,583	4,650,766	4,838,531
経常利益 (千円)	85,545	50,345	231,918	588,362	531,801
当期純利益 (千円)	24,746	184	106,832	380,745	323,669
包括利益 (千円)		49,047	89,852	501,663	368,497
純資産額 (千円)	4,116,187	3,905,958	3,890,552	4,286,926	4,550,167
総資産額 (千円)	5,665,681	5,473,879	5,668,941	6,198,665	6,439,738
1株当たり純資産額 (円)	772.56	742.17	739.24	814.57	864.58
1株当たり当期純利益 (円)	4.64	0.03	20.30	72.35	61.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.7	71.4	68.6	69.2	70.7
自己資本利益率 (%)	0.6	0.0	2.7	9.3	7.3
株価収益率 (倍)	100.22	13,166.67	21.13	7.60	9.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,684	222,742	303,961	111,336	184,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,943	441,714	73,881	2,907	29,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,001	290,014	155,359	141,031	139,529
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,256,524	1,532,457	1,592,401	1,761,432	1,972,728
従業員数 (名)	95	97	94	93	97
(ほか臨時雇用者数)	(20)	(19)	(20)	(23)	(21)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,760,516	4,286,667	4,410,933	4,632,864	4,829,207
経常利益 (千円)	179,866	140,636	265,687	536,485	423,059
当期純利益 (千円)	123,181	84,666	141,482	328,609	222,322
資本金 (千円)	393,997	393,997	393,997	393,997	393,997
発行済株式総数 (株)	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592
純資産額 (千円)	4,192,222	4,066,476	4,085,720	4,429,958	4,591,852
総資産額 (千円)	5,423,070	5,429,500	5,670,242	6,132,506	6,272,927
1株当たり純資産額 (円)	786.83	772.67	776.32	841.74	872.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.0 ( )	20.0 ( )	20.0 ( )	20.0 ( )	20.0 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	23.10	16.04	26.88	62.44	42.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.3	74.9	72.1	72.2	73.2
自己資本利益率 (%)	2.9	2.1	3.5	7.7	4.9
株価収益率 (倍)	20.13	24.63	15.96	8.81	13.61
配当性向 (%)	108.2	124.7	74.4	32.0	47.3
従業員数 (ほか臨時雇用者数) (名)	65 (3)	67 (2)	65 (1)	64 (1)	63 ( )

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和54年4月	東京都大田区東雪谷二丁目22番4号に、小型プリンタ、電子機器及び同部品の販売を目的として資本金6百万円で設立、シチズン事務機株式会社(現：シチズン・システムズ株式会社)、スター精密株式会社の国内代理店として営業を開始
昭和55年1月	セイコーエプソン株式会社、セイコー電子工業株式会社及びブラザー工業株式会社等国内有力メーカーのプリンタ及び電子機器の販売を開始
昭和58年10月	本社を東京都大田区東雪谷五丁目29番5号に移転
昭和61年11月	山梨県富士吉田市下吉田に小型プリンタの開発、製造を目的としてニチプリ電子工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、OEM製品の製造を開始
平成3年3月	ニチプリ電子工業株式会社、シチズン・システムズ株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成4年1月	東京都大田区鶴の木一丁目5番地12号(現在地)に新社屋が完成し本社を移転
平成5年11月	ニチプリ電子工業株式会社開発による当社初のオリジナル製品小型プリンタの販売を開始
平成7年3月	オリジナル製品小型プリンタの輸出を開始
平成9年7月	当社グループの統合のため、ニチプリ電子工業株式会社、石川台商事株式会社(現・連結子会社)及びニチプリトータルプランニング株式会社を100%出資子会社とする
平成9年9月	米国ゼブラ社との業務提携により日本における総代理店となり、同社製バーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売を開始
平成12年2月	ニチプリ電子工業株式会社がスター精密株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成13年3月	事業拡大及び効率化の一環として当社グループ再編を行い、石川台商事株式会社がニチプリトータルプランニング株式会社を吸収合併
平成13年11月	ニチプリ電子工業株式会社「ISO9001」(品質保証規格)認証取得
平成13年11月	石川台商事株式会社があいおい損害保険株式会社の損害保険代理店業務を開始
平成15年3月	米国コダック社向けキオスクプリンタの納入開始
平成16年1月	当社「ISO14001」(環境管理)認証取得
平成16年2月	日本証券業協会への株式店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	ニチプリ電子工業株式会社の開発センター兼工場(山梨県富士吉田市)を閉鎖し山梨県南都留郡に新設移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年4月	ニチプリ電子工業株式会社は、日本プリンタエンジニアリング株式会社に商号変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社)は、販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナルプリンタの開発、設計、製造を担当する日本プリンタエンジニアリング株式会社、グループの資産管理を主業務とする石川台商事株式会社の3社で構成しております。当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみとなっております。

(ミニプリンタの開発・製造・販売事業)

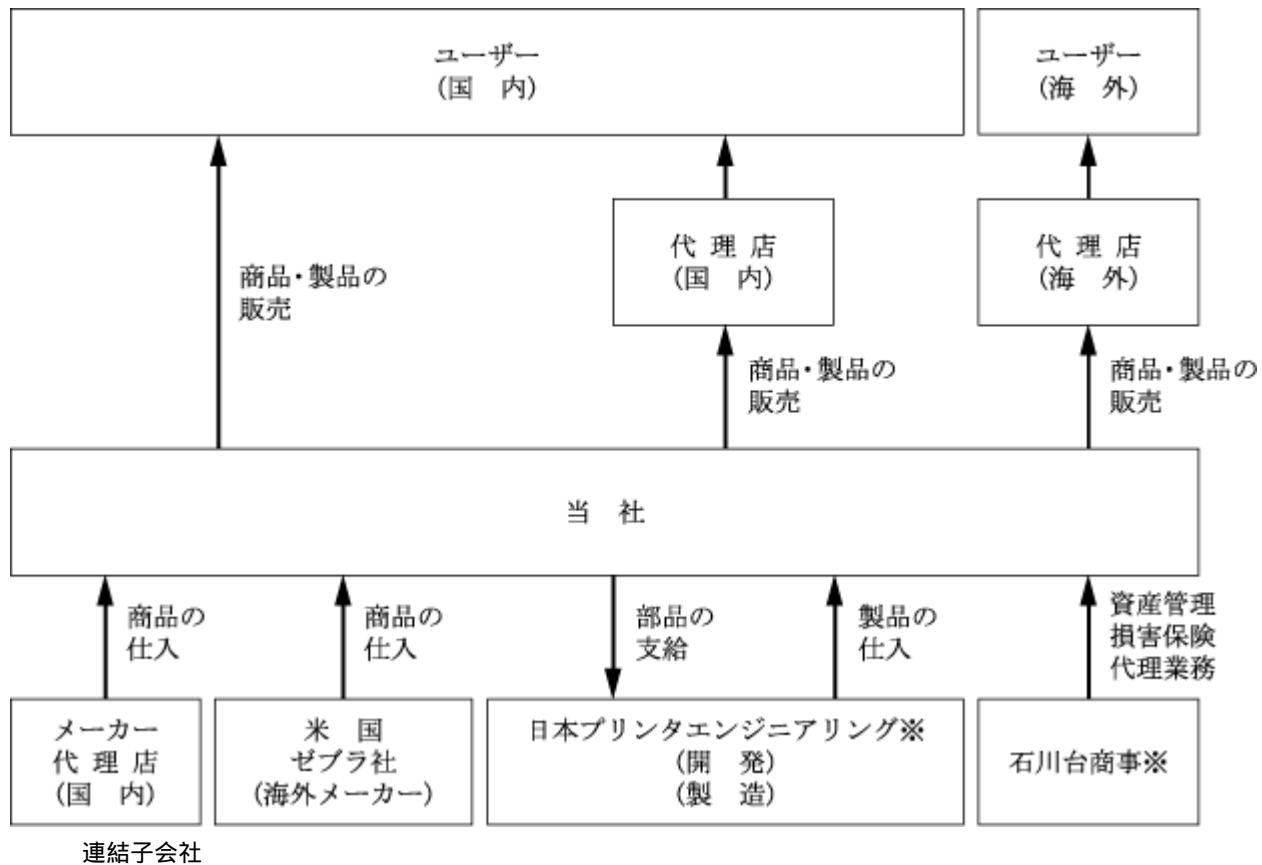
当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・製造・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社の小型プリンタの取扱いが主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及び日本プリンタエンジニアリング株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

日本プリンタエンジニアリング株式会社においては、ユーザーより受注のOEM製品、製品改造、オリジナル製品の開発製造を行っております。

また、当社グループの販売体制は、東京本社を中心に、横浜、名古屋、大阪、福岡に営業所を設置、平成26年3月31日現在37名の営業社員を配置し全国の登録ユーザーに対し営業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本プリンタエンジニアリング株式会社 (注)1	山梨県 南都留郡	299,000	産業用小型 プリンタ 開発製造	100	役員の兼務 3名 営業上の取引 製品の開発、製造委託、製品 仕入 設備の賃貸借 土地・建物等の賃貸
石川台商事 株式会社	東京都 大田区	25,000	資産管理 損害保険 代理店業務	100	役員の兼務 2名 営業上の取引 土地・建物の維持管理委託、 車両の賃借

- (注) 1 特定子会社に該当しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみですが、「主な事業の内容」欄には詳細な区分を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであり、セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
プリンタ事業	95 (20)
その他	2 (1)
合計	97 (21)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

##### (2) 提出会社の状況

当社は、事業部門が「ミニプリンタの販売事業」のみであるため一括して記載しております。

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63 (一)	40.7	10.3	5,520

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や政府による経済対策等の効果もあり円安・株高傾向がみられ企業業績の回復、雇用環境の改善が見られる等、景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら米国の金融緩和縮小による影響及び中国やその他新興国経済の景気減速への警戒、消費増税後の一時的な景気減速懸念もあり先行きの不透明さを残しております。

設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、力強さに欠ける状況が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループでは、顧客ニーズへの迅速対応、新規顧客の獲得、新製品の市場投入による提案などを重点的に販売活動を進めてまいりました。

海外部門におきましては、海外展示会への出展、海外ユーザーへの新製品紹介等の積極的な営業推進を図ってまいりました。

また、生産部門においては、資材調達コストの低減、オリジナル新製品の開発、競争力がある製品の強化を推進してまいりました。

販売の状況につきましては、リピータ受注の増加、年度末の消費税増税前の駆け込み需要などにより、売上高は前年度より増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、48億38百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

収益面につきましては、海外販売では円安の影響により利益率が増加しましたが新製品開発のため経費の増加もあり営業利益は3億26百万円(前年同期比0.2%減)となりました。営業外収益では、為替差益(1億35百万円)、投資有価証券評価益(49百万円)の発生があり、経常利益は5億31百万円(前年同期比9.6%減)となり、当期純利益は3億23百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきまして売上高は2億63百万円(前年同期比2.5%減)、ケース入りミニプリンタの売上高は28億2百万円(前年同期比8.8%増)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は7億69百万円(前年同期比2.1%減)、消耗品は4億28百万円(前年同期比2.3%減)、大型プリンタは1億29百万円(前年同期比14.2%増)、その他は4億45百万円(前年同期比4.7%減)の売上高となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度に比べ2億11百万円増加し19億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は1億84百万円(前年同期は1億11百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上5億28百万円、為替差益1億36百万円、法人税等の支払額2億35百万円となったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって得られた資金は29百万円(前年同期は2百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入5億40百万円(前年同期は7億54百万円)が定期預金の預入による支出4億94百万円(前年同期は6億94百万円)を上回ったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億39百万円(前年同期は1億41百万円)となりました。これは配当金の支払による支出1億5百万円及びその他(リース債務の返済額)34百万円の支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみですが、以下ではより詳細な区分に分類し開示を行っております。

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ケース入りミニプリンタ	834,760	14.6
ミニプリンタ関連商品	84,272	4.2
合計	919,032	13.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区 分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	318,591	+27.7	71,436	+27.5
ケース入りミニプリンタ	2,272,880	16.6	330,944	+6.2
ミニプリンタ関連商品	1,186,855	+51.2	65,953	+23.1
消耗品	506,415	+18.7	17,610	+6.0
大型プリンタ	201,927	+81.5	2,771	14.0
その他	396,059	14.3	42,577	6.5
合計	4,882,727	+2.6	531,291	+9.2

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	263,609	2.5
ケース入りミニプリンタ	2,802,166	+8.8
ミニプリンタ関連商品	769,566	2.1
消耗品	428,544	2.3
大型プリンタ	129,155	+14.2
その他	445,491	4.7
合計	4,838,531	+4.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

平成24年12月発足の安倍政権によるアベノミクス効果は円安・株高・デフレ脱却などの好影響を徐々に経済界にもたらし、当社においても円高により厳しい状況が続いていた海外取引は円安の恩恵を受けて改善され、平成25年度は受注と利益面にその効果が見受けられました。

一方、国内におけるビジネスは堅調ではあるものの大きな伸びを期待できず、また海外において長期に渡り納入を行ってきた大口取引先の受注が減少したために、その取引に代わり得る受注活動を積極的に進めてまいりました。しかしながら、減少分をカバーするには至らず、平成25年度は前年をやや下回る予測をしておりました。しかし、2月、3月における消費税増税直前の活発な駆込み需要が売上高を押し上げました。

平成26年度は特に第一四半期において、前年度末の駆込み需要の反動による厳しい状況が予測されており、経済情勢ではウクライナ問題、中国をはじめとする新興国経済の成長の陰りなどにより、楽観を許さない状況が続くかと思われます。

当社を取巻く市場においても、通信関連のビジネススタイルとソフトウェア環境が急速な変化と進化をし続けており、大きなうねりの中で市場の動きとニーズに合致する新たな商品を見定め、開発を行なっていくことが強く求められています。

以上の様な予断を許さない事業環境の中で、当社は平成26年度の経営目標として、前年度実績をやや下回りますがここ数年レンジでは業績上昇線に沿う目標を立て、達成に向けて以下の戦略を推し進めてまいります。

ミニプリンタ専業会社である当社の根幹をなす理念は、キオスクプリンタ世界一の座を確固たるものにしていく事にあります。ここ2～3年の間に開発された当社の商品群は市場においてその商品価値を十分に認められてきており、目指す地位を着実に確立してきております。

今後も伸長をし続け、その座を揺るぎなきものとしていくために当社のなすべき事は、顧客志向の商品を競合他社に先駆けて開発し新たな市場を作り出していくこと、新たな通信技術やソフトウェア技術などを商品に付加し価値を高めていくことであり、満足度の高い商品を常に顧客に供給し続けることにあります。

その実現を可能とするキーは、当社グループの特長を活かした製販一体活動にあります。他社製品も扱うディーラー的要素とメーカー販社的要素の両方を併せ持ち、マーケティング力と販売力に強い日本ブリメックスと、高い開発力と安定した製造力を持つ日本プリンタエンジニアリングとの協働作業による商品開発が重要になります。昨年度後半から新商品の企画・開発段階において、本活動を積極的に推進しております。

活動の成果として新商品の競争力が高まることは自社製品の販売伸長を具現化し、当社グループにおける強固で安定した経営基盤作りに繋がってまいります。

商品開発と共に重要な項目である体質強化に関しては、以下の様に推進致します。

企業活動のポイントとなる営業、開発の効率化に対して、管理の輪を管理できる範囲に適正化し、見える化と予実管理の強化を図ってまいります。その為の組織整備も行いました。また、少数精鋭主義のもとで、責任の明確化、説明責任を果たす、目標遂行のためPDCAサイクルを回す、を人材育成のポリシーとして、組織体質の強化を図ってまいります。

二年次をむかえるSK活動（注）は、全社的な活動として全員参加型の動きを更に強めます。全員の力を結集してQCDの一段のレベルアップを図り、ローコストを武器に市場参入してきている韓国・中国勢に総合力で勝る方策を推進してまいります。

また、SK活動において重要テーマと位置付けている中国委託生産については、一昨年スタート時とは為替環境が大きく変わり当初の期待効果が見え難くなってきておりますが、一時の円安、円高環境で判断するのではなく、今後の製造体制とリスク管理の面からも方向を見定め、推進してまいります。

営業面では、今年度の海外販売は拡張に向けて礎を固めると共に飛躍するスタート年と位置付けており、昨年までの活動に加え幾つかの新たな施策を展開致します。

海外販売は拡張の環境が整ってまいりました。ここ数年間でラインアップされた競争力ある商品群、展示会出展等の地道な活動によるブリメックスブランドの浸透、各エリアにおいて育ててきた顧客、更には円安に大きく背を押されております。

今年度は世界各地で開催される展示会において有力販売会社とタイアップし、協働の販売活動により更なる販売促進を図ってまいります。また、有力販売会社等に対する顧客サポートについても日々の活動を更に充実させてまいります。

国内市場において当社製品の信頼性が大手ユーザーから高く評価され、優先してサプライヤーに選定されるケースが増えてきております。この状況を良い情報として内外でうまく活用していくと共に、驕ることなく、製販一体となってQCDSの向上に努め、確実な売上アップに結び付けて参ります。

これらの事を実行し、結果に結び付けて行くことは容易ではありませんが、社員一人一人がそれぞれの役割を自覚し責務を果たしていく事により、経営目標を確実に達成してまいります。

(注) S K活動は、生産性向上のための活動で主な内容は「確実な製品開発と開発費用の管理」「コストの可視化と技術合理化の推進」「中国展開の推進」を進める活動

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

##### 仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は、産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社である日本プリンタエンジニアリング㈱において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### 業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売を主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期にわたる不況の影響、メーカーの生産拠点の海外移転、競合商品に対するコスト競争力の低下、主要販売分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### 為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替相場により売上および収益の計上額が影響を受けます。また、外貨取引におきましては、保有外貨(米ドル)を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益の発生等により業績が影響を受ける可能性があります。

##### 知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社である日本プリンタエンジニアリング㈱において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### 製造物責任について

当社グループは子会社である日本プリンタエンジニアリング㈱において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法(以下、PL法という)の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 仕入関係契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
日本プリメックス株式会社	シチズンCBM株式会社	日本	取引基本契約	商品の継続的取引並びに外注取引に関する基本的事項	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	エプソン販売株式会社	日本	エプソン製品売買基本契約	エプソン製品継続販売に関する事項	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	セイコーインスツル株式会社	日本	販売代理店契約	電子部品取扱に関する事項	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日 (以降1年毎に自動延長)

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、従来どおり、市場ニーズを先取りし、顧客に信頼される魅力ある商品の企画・開発を旨としております。

ミニプリンタ事業は、技術革新のテンポが速く、常に新しい概念や価値観が生まれ続けています。

その時々々の市場動向や、背景により様々に変化進歩するIT技術に対応するため、当社における営業情報や、営業受注の内容に基づき、日本プリンタエンジニアリング㈱において新技術の開発に注力すると同時に、新製品の開発、製造を行っております。

最近では、市場ニーズを迅速に反映した当社オリジナルプリンタ、特定ユーザー向けOEM製品を主体として、多数の製品開発を行うと同時に、新たな戦略製品として期待されるキオスク向けプリンタメカニズムの開発に着手しております。

当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであり、当連結会計年度における研究開発費は1億95百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、43億25百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億65百万円、商品及び製品が48百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、21億14百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度と比べて3.9%増加し64億39百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、15億95百万円となりました。これは、主として、未払法人税等が61百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、2億94百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、18億89百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、45億50百万円となりました。主な要因は利益剰余金2億18百万円及びその他有価証券評価差額金44百万円の増加であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて50円01銭増加し、864円58銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.2%から70.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 財政政策

当社グループの財政政策の基本につきましては、金融収支の効率化等を勘案して、運転資金は内部資金により賄うこととしており、設備投資資金を除き、当面借入金による資金調達を行わない方針であります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は48億38百万円(前年同期比4.0%増加)となりました。

売上高が増加した主な要因は、国内において、新規顧客の増加、リピート受注の増加などによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比4.7%増加の13億48百万円となりました。売上総利益率は、海外輸出における円安の影響、仕入コストの引き下げの効果等により前連結会計年度の27.7%から当連結会計年度は27.9%に僅かに上昇いたしました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、全社的に経費削減に取り組みましたが、新製品開発費用が増加し10億22百万円と前連結会計年度に比べ61百万円増加しました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は3億26百万円(前連結会計年度の営業利益3億27百万円に比べ1百万円減少)となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は5億31百万円(前連結会計年度の経常利益5億88百万円に比べ56百万円減少)となりました。営業外収益において、為替差益1億35百万円及び投資有価証券評価益49百万円が計上されたことによるものであります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は5億28百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益5億89百万円に比べ61百万円減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2億5百万円(前連結会計年度2億9百万円に比べ4百万円の減少)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は3億23百万円(前連結会計年度3億80百万円に比べ57百万円の減少)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は12,472千円であり、その主な内容として、営業車両の購入4,571千円及びネットワーク強化のための工具、器具及び備品等の設備投資を行ないました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、セグメントごとの設備投資等の概要については記載していません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社(東京営業部を含む) (東京都大田区)	本社管理部門及び 東京営業部	129,999	3,556	515,240 (276.61)	648,893	40 ( )
旧山梨工場 (山梨県富士吉田市)	旧日本プリンタ エンジニアリング ㈱本社兼工場	1,011		12,500 (197.78)	13,511	( )
山梨工場 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)(注3)	日本プリンタ エンジニアリング ㈱本社兼工場		47	154,779 (8,803.82)	154,826	( )
横浜営業所 (横浜市中区)	営業設備	103	571		675	8 ( )
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備		328		328	8 ( )
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	営業設備	65	94		159	4 ( )
九州営業所 (福岡市博多区)	営業設備		84		84	3 ( )
横浜営業所建設予定地 (横浜市中区)	横浜営業所駐車場 及び賃貸駐車場	548		207,563 (325.09)	208,111	( )

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は帳簿価額であります。

3 山梨工場は、日本プリンタエンジニアリング㈱に賃貸しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時雇用者数であります。

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他 (リース 資産)		合計
日本プリン タエンジ ニアリ ング株 式 会 社	旧本社兼工場 (山梨県 富士吉田市)	旧本社管理 部門及びプ リ ン タ 生 産 設 備	93					93	( )
日本プリン タエンジ ニアリ ング株 式 会 社	本社兼工場 (山梨県 南都留郡)	本社管理 部門及びプ リ ン タ 生 産 設 備	151,156	741	4,529		63,332	219,760	33 (20)
石川台商 事株 式 会 社	本社 (東京都大田 区)	賃貸用資産	51	12,144	106			12,303	1 (1)
	川崎市高津区					41,252 (150.35)		41,252	( )

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は帳簿価額であります。

3 石川台商事㈱における機械装置及び運搬具12,144千円は、提出会社及び日本プリンタエンジニアリング㈱に賃貸している営業用車両35台の帳簿価額であります。

4 従業員数の(外書)は、臨時雇用者数であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録 認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月13日 (注)	400,000	5,523,592	119,200	393,997	178,400	283,095

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 800円  
 引受価額 744円  
 発行価額 595円  
 資本組入額 298円



(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	9	10	2		1,402	1,427	
所有株式数(単元)		2,217	80	894	80		51,952	55,223	1,292
所有株式数の割合(%)		4.01	0.15	1.62	0.15		94.07	100.00	

(注) 自己株式 260,752株は「個人その他」に2,607単元及び「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,031	36.77
中川 悦子	東京都大田区	889	16.10
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鷺の木1丁目5 - 12	301	5.46
中川 亮	東京都大田区	221	4.0
中川 優	東京都大田区	221	4.0
上原 幸	埼玉県蕨市	164	2.97
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	152	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	100	1.81
株式会社みずほ銀行 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
計		4,250	76.95

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 通株式 260,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,261,600	52,616	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,292		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,616	

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木1丁目5 - 12	260,700		260,700	4.72
計		260,700		260,700	4.72

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	260,752		260,752	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略の重要な要素と認識し、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、企業の財政状態、配当性向等を総合的に検討した上で積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありま

す。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大にむけた財務体質の強化、新製品の開発、新市場の開拓などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めて参りたいと考えております。

なお、当事業年度においては、第36回定時株主総会（平成26年6月26日開催）において、剰余金の配当（1株につき20円）を決議しております。

また、当社は定款において、取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成26年6月26日 定時株主総会決議	105	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	560	496	455	619	679
最低(円)	326	386	370	390	485

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	565	630	592	630	626	592
最低(円)	545	550	551	583	565	550

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		中川 善司	昭和20年1月13日生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成9年10月 平成11年5月	シチズン事務機株式会社入社(現シチズン・システムズ株式会社) 同社システム営業部長 同社システム営業部長兼シーピーエムアメリカ・コーポレーション社長就任 当社取締役就任 代表取締役会長就任(現任) 代表取締役社長兼務(現任)	(注)2	2,031,140
取締役	執行役員 国内営業本部長 兼特販部長	太田 明光	昭和30年9月14日生	昭和49年4月 昭和58年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成13年4月 平成17年9月	商工組合中央金庫入社 当社入社 営業部長 取締役国内営業部長就任 取締役国内営業本部長兼東京営業部長 取締役国内営業本部長兼特販部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	執行役員 国内営業副本部長 兼東京営業部長	内田 弘	昭和31年7月21日生	昭和50年4月 昭和57年5月 平成9年5月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成17年9月	東京ダイハツ自動車株式会社入社 当社入社 営業第2部長 システム営業部長 取締役システム営業部長就任 取締役国内営業副本部長兼システム営業部長 取締役国内営業副本部長兼東京営業部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	執行役員 国内営業副本部長 兼所店営業部長	渡辺 良雄	昭和28年12月21日生	昭和51年4月 昭和58年3月 昭和63年11月 平成13年3月 平成13年4月 平成16年1月	株式会社アズマ商会入社 当社入社 横浜営業所長 取締役就任 取締役国内営業副本部長兼横浜営業所長 取締役国内営業副本部長兼所店営業部長(現任)	(注)2	20,244
取締役	執行役員 管理本部長 兼人事部長	真岡 厚史	昭和27年2月17日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年11月 平成24年2月 平成24年3月 平成24年6月	セイコーエプソン(株)入社 エプソン販売(株)取締役就任 同社 常務取締役就任 CS・QAセンター長 同社 常務取締役 経営推進本部長兼技術推進本部長 セイコーエプソン(株)、エプソン販売(株)退社 当社入社 管理本部長兼人事部長 取締役就任 管理本部長兼人事部長(現任)	(注)2	
取締役	執行役員 業務部長	朝比奈 誠	昭和26年7月18日生	昭和50年4月 昭和61年11月 平成12年6月 平成24年8月 平成25年4月	河口湖精密株式会社入社 当社取締役就任(現任) ニチブリ電子工業株式会社(現 日本プリンタエンジニアリング株式会社)設立取締役工場長 同社 専務取締役就任 営業サポート部長 日本プリンタエンジニアリング株式会社専務取締役工場長退任(現任 取締役) 取締役業務部長(現任)	(注)2	78,744

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		白石 吉 昭	昭和18年1月30日生	昭和40年4月 株式会社諏訪精工舎入社 平成8年1月 同社FA機器部部长 平成10年6月 エプソン販売株式会社常務取締役 就任 平成11年6月 同社専務取締役就任 平成15年1月 同社退社 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	6,000
監査役		角 田 義 行	昭和11年4月23日生	昭和35年4月 第一生命保険相互会社入社 財務部長・財務審査部長歴任 平成4年4月 セイコーエプソン株式会社入社 平成4年6月 エプソン販売株式会社 取締役就 任 平成6年6月 セイコーエプソン株式会社退社 平成6年6月 エプソン販売株式会社 常務取締 役就任 管理本部担当 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		山崎 真人	昭和21年1月21日生	昭和45年4月 シチズン時計株式会社入社 平成12年6月 シービーエム株式会社 (現シチズン・システムズ株式会 社) 取締役システム事業部長就任 平成17年6月 シチズン・システムズ株式会社 取締役本部長 平成19年6月 同社 顧問 平成21年1月 同社 顧問退任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						2,178,872

- (注) 1. 監査役 白石吉昭、角田義行、山崎真人は「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 白石吉昭の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 角田義行の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 山崎真人の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務遂行の迅速化を図るとともに、監督機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。これにより機動的かつ戦略的な経営体制をより強化し、企業価値の向上を図ってまいります。
- 執行役員は合計7名で上記記載(5名)の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
経理担当	中川 育生
総務部長兼企画室長	神戸 秀実

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、事業の財務体質の強化を図り安定した収益構造を構築して企業価値を高め、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先等すべてのステークホルダー及び社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けており、経営上の組織体制や編成を整備し、社員の意思統一を実現して邁進していくものと考えております。

また、情報開示面においても、決算実績及び事業の概況を開示するほか、機関投資家、アナリスト向け個別ミーティングを開催すると同時にホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供に努めております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役会により業務執行の決議、監督及び監査を行っております。

また、当社は、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的な判断及びコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

#### a 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名、執行役員2名で構成されております。取締役会では、事業環境の変化に素早く対応するために、経営の意思決定を迅速かつ適正に行うことができるよう、毎月開催される定例取締役会のほか、緊急を要する場合にはその都度取締役会を招集して取締役全員で審議にあたり意思決定を行っております。また、当社取締役が当社子会社の役員を兼務することにより、各グループ企業の意思決定や取締役の業務執行状況を把握しやすくしております。

#### b 監査役会

当社では、常勤監査役1名と非常勤監査役2名(3名の社外監査役)にて構成されております。監査役会は、原則、毎月1回開催することとしており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会及びその他重要な会議に出席し意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。

#### c 内部監査

当社では、社長の下に内部監査兼任の担当者(1名)を置き、経営の健全化・効率化の促進に向け監査計画を作成、監査役との連携を密に行いその運用に注力し、年2回各部署の業務執行状況について業務監査を実施し社長に定期報告しております。

#### d 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役及び内部監査担当者は毎月1回監査内容及び監査結果について協議会を開催し、問題点の改善状況、新たな問題点の有無等について協議しております。また、会計監査につきましては、会計監査人と連携し、決算に関する定期監査の実施により、法令や社内規程の違反行為の有無をチェックしております。

#### e 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役白石吉昭氏は、株式会社エプソン販売の出身者(平成15年1月まで専務取締役在籍)

又、社外監査役角田義行氏は、株式会社エプソン販売の出身者(平成13年5月まで常務取締役在籍)で同社との間には資本関係、及び商品等の仕入に関する取引がありますが取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役山崎真人氏は、シチズン・システムズ株式会社の出身者(平成20年12月まで取締役在籍)で同社との間には資本関係、及び商品等の仕入に関する取引がありますが取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について、具体的に定めることはしていませんが、専門家としての知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督、監査の助言が期待できる候補者を選定しております。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を実現しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考え、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制となっております。

#### f 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムは、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すなどの目的から「内部監査」「監査役監査」をはじめ「取締役会」や「所課長会議」の開催をもって、各種有機的に連携しそれぞれの持つ機能を相互補完・牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。

さらに案件により各種プロジェクト・委員会を組織し、取締役会へ報告・答申する中から、利害関係者への管理を行う体制を図っております。

また、通常的意思決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程・職務権限規程・稟議規程などに則り決裁しており、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士から助言・指導を受けております。

#### g リスク管理体制

当社では、毎週火曜日に行われる本社部長、課長会議、また、毎月1回行われるグループ全社の役員、部長、所長、課長、工場長の会議（所課長会議）において、部門別業務案件及び懸案事項等の報告が行われ、全社的に情報の収集体制が確立されており、案件ごとに社長以下出席者全員の合議において意思決定される体制となっております。

#### h IR活動

当社では、株主、投資家の皆様には、決算実績及び事業の概況等をホームページにおいて適時に開示し、アナリスト・機関投資家に対し個別ミーティングを開催する等IR活動の充実に取り組んでおり、透明度の高い充実した早期の情報開示に努力しております。

#### i その他

##### （取締役の員数）

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

##### （監査役の員数）

当社の監査役は、3名以内とする旨を定款で定めております。

##### （取締役選任の決議要件）

当社は、取締役の選任決議について総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

##### （株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項）

###### \* 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

###### \* 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なう事が出来るよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨を定款で定めております。

##### （株主総会の特別決議要件）

\* 当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。



役員報酬

イ. 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	55,830	55,830				6
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	13,257	13,257				3

(注) 1. 社外役員はすべて社外監査役であります。

2. 上記の報酬のほか使用人兼務取締役5名に使用人給与21,062千円を支払っております。

3. 平成12年6月29日開催の株主総会において、取締役の報酬額は年額60百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、監査役の報酬額は年額30百万円以内とご承認を頂いております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場以外の株式	479,178	548,829	14,235		137,294

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名

樋口義行 (有限責任監査法人トーマツ)

青柳淳一 (有限責任監査法人トーマツ)

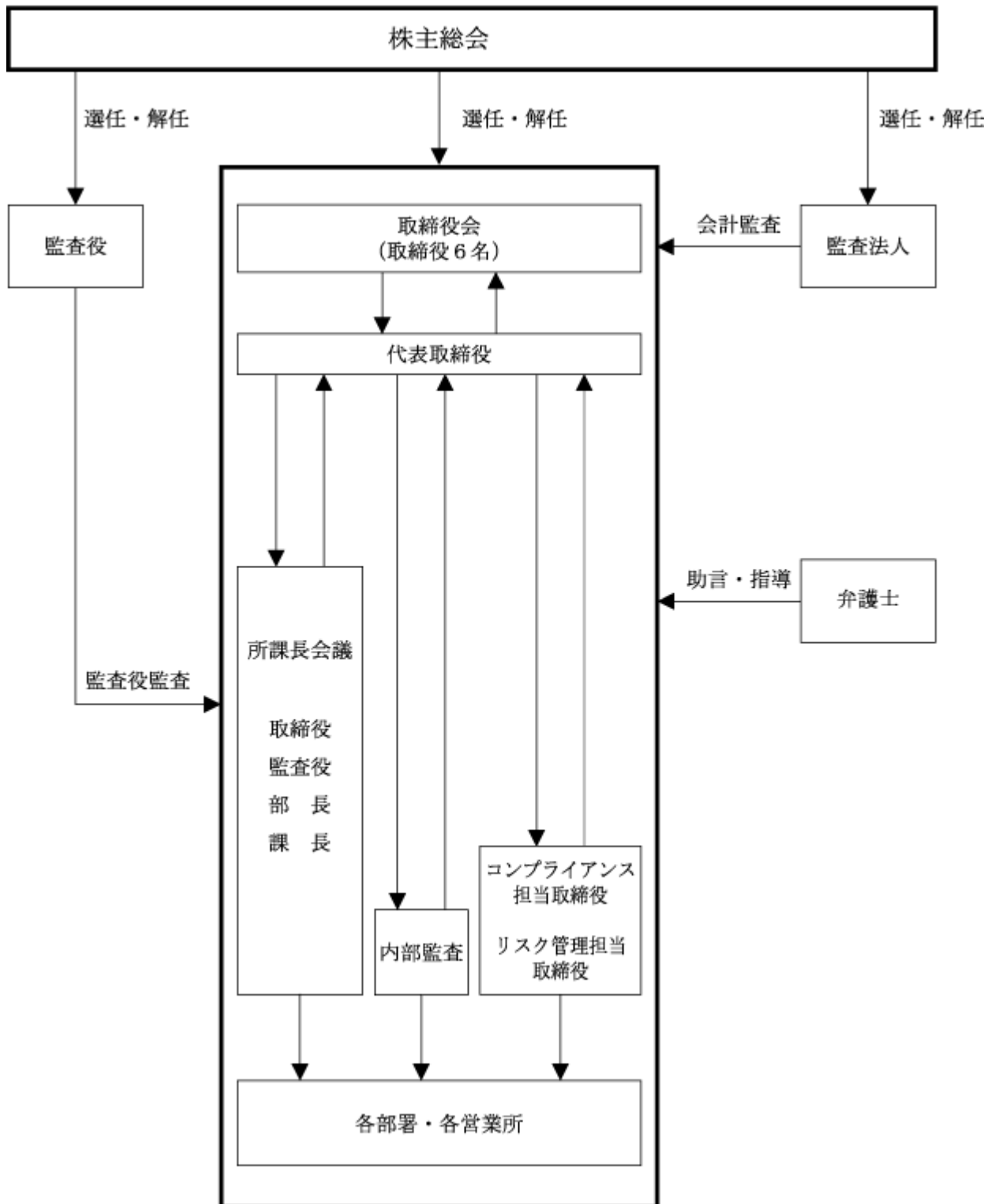
b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 2名

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりであります。

### コーポレート・ガバナンス体制図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査の所要日数、従事する人数等を勘案し、監査法人と相互に協議の上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,144,091	1 2,309,174
受取手形及び売掛金	3 1,479,105	2 1,434,090
商品及び製品	267,407	316,137
原材料及び貯蔵品	225,218	230,614
繰延税金資産	24,874	27,360
その他	4,727	9,314
貸倒引当金	3,851	1,148
流動資産合計	4,141,573	4,325,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 693,061	1 694,190
減価償却累計額	394,108	411,159
建物及び構築物（純額）	298,952	283,030
機械装置及び運搬具	50,266	50,481
減価償却累計額	36,287	37,594
機械装置及び運搬具（純額）	13,979	12,886
工具、器具及び備品	89,449	86,447
減価償却累計額	76,837	77,127
工具、器具及び備品（純額）	12,611	9,319
土地	1 934,341	1 931,334
リース資産	87,664	113,740
減価償却累計額	43,147	50,407
リース資産（純額）	44,516	63,332
有形固定資産合計	1,304,401	1,299,903
無形固定資産		
リース資産	3,910	2,867
その他	2,867	5,477
無形固定資産合計	6,777	8,345
投資その他の資産		
投資有価証券	647,230	765,989
繰延税金資産	85,552	26,773
その他	13,506	13,415
貸倒引当金	376	231
投資その他の資産合計	745,912	805,946
固定資産合計	2,057,091	2,114,195
資産合計	6,198,665	6,439,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1, 3 1,273,827	1 1,268,979
短期借入金	1 100,000	1 100,000
未払法人税等	146,500	84,726
賞与引当金	38,340	39,222
その他	92,792	102,349
流動負債合計	1,651,460	1,595,277
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	127,196	-
役員退職慰労引当金	110,700	120,545
退職給付に係る負債	-	139,275
その他	22,381	34,472
固定負債合計	260,277	294,293
負債合計	1,911,738	1,889,571
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,725,164	3,943,577
自己株式	158,866	158,866
株主資本合計	4,243,391	4,461,804
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	43,535	88,362
その他の包括利益累計額合計	43,535	88,362
純資産合計	4,286,926	4,550,167
負債純資産合計	6,198,665	6,439,738

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	4,650,766	4,838,531
売上原価	5 3,362,387	1, 5 3,489,813
売上総利益	1,288,379	1,348,717
販売費及び一般管理費	2, 5 961,349	2, 5 1,022,446
営業利益	327,029	326,271
営業外収益		
受取利息	470	438
受取配当金	10,390	14,235
受取家賃	1,176	1,248
投資有価証券評価益	49,370	49,108
為替差益	198,544	135,835
その他	2,295	5,319
営業外収益合計	262,247	206,184
営業外費用		
支払利息	696	654
その他	218	-
営業外費用合計	915	654
経常利益	588,362	531,801
特別利益		
固定資産売却益	3 1,735	-
特別利益合計	1,735	-
特別損失		
固定資産除却損	4 279	4 82
減損損失	-	6 3,007
特別損失合計	279	3,089
税金等調整前当期純利益	589,818	528,711
法人税、住民税及び事業税	199,289	173,572
法人税等調整額	9,783	31,469
法人税等合計	209,073	205,041
少数株主損益調整前当期純利益	380,745	323,669
当期純利益	380,745	323,669

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	380,745	323,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,917	44,827
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 120,917	<sup>1</sup> 44,827
包括利益	501,663	368,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	501,663	368,497
少数株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	3,449,677	158,835	3,967,935
当期変動額					
剰余金の配当			105,258		105,258
当期純利益			380,745		380,745
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			275,486	30	275,456
当期末残高	393,997	283,095	3,725,164	158,866	4,243,391

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	77,382	77,382	3,890,552
当期変動額			
剰余金の配当			105,258
当期純利益			380,745
自己株式の取得			30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	120,917	120,917	120,917
当期変動額合計	120,917	120,917	396,374
当期末残高	43,535	43,535	4,286,926

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	3,725,164	158,866	4,243,391
当期変動額					
剰余金の配当			105,256		105,256
当期純利益			323,669		323,669
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			218,412		218,412
当期末残高	393,997	283,095	3,943,577	158,866	4,461,804

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,535	43,535	4,286,926
当期変動額			
剰余金の配当			105,256
当期純利益			323,669
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	44,827	44,827	44,827
当期変動額合計	44,827	44,827	263,240
当期末残高	88,362	88,362	4,550,167

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	589,818	528,711
減価償却費	69,989	68,720
減損損失	-	3,007
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,171	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,079
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,771	9,844
賞与引当金の増減額(は減少)	265	881
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,781	2,848
受取利息及び受取配当金	10,860	14,673
為替差損益(は益)	195,818	136,661
投資有価証券評価損益(は益)	49,370	49,108
売上債権の増減額(は増加)	207,295	45,014
たな卸資産の増減額(は増加)	34,184	54,124
仕入債務の増減額(は減少)	51,436	4,847
未払消費税等の増減額(は減少)	8,198	1,878
その他	1,026	1,650
小計	233,313	405,767
利息及び配当金の受取額	10,895	14,676
利息の支払額	694	658
法人税等の支払額	132,178	235,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,336	184,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	694,811	494,637
定期預金の払戻による収入	754,238	540,850
有形固定資産の取得による支出	25,338	12,472
投資有価証券の取得による支出	30,490	-
その他	689	4,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,907	29,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	105,258	105,256
自己株式の取得による支出	30	-
その他	35,742	34,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,031	139,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	195,818	136,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,031	211,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,592,401	1,761,432
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,761,432	1 1,972,728

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社は、日本プリンタエンジニアリング株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	136,126	128,973
土地	515,240	515,240
計	681,366	674,213

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	314,400千円	357,258千円

短期借入金

銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	千円	7,068千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	28,307千円	千円
支払手形	114,638千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており  
ます。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	千円	50,265千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
物流委託費	57,994千円	59,498千円
従業員給料手当	391,230	399,031
従業員賞与	58,322	66,222
役員退職慰労引当金繰入額	9,073	9,255
退職給付費用	15,893	18,317
賞与引当金繰入額	31,528	32,436
法定福利費	76,078	81,027

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,735千円	千円
計	1,735	

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	24千円	千円
機械装置及び運搬具	113	79
工具、器具及び備品	141	3
計	279	82

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	129,238千円	195,662千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途 遊休不動産

種類 土地

場所 川崎市高津区

金額 3,007千円

当社グループは損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産グルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、物件単位によって資産グルーピングを行っております。

神奈川県に保有する遊休不動産については、今後利用計画もなく、地価も下落しているため、帳簿価額を回収可能価

額まで減額し、当該減少額3,007千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、この回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額を基礎として評価して

おります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	145,110千円	69,651千円
組替調整額	84	
税効果調整前	145,026	69,651
税効果額	24,108	24,823
その他有価証券評価差額金	120,917	44,827
その他の包括利益合計	120,917	44,827



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	260,678	74		260,752

(自己株式の変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 74株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,258	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,256	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	260,752			260,752

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,256	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金期末残高	2,144,091千円	2,309,174千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	382,659	336,445
現金及び現金同等物	1,761,432	1,972,728

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として日本プリンタエンジニアリング株式会社における金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産による方針であり、資金調達については設備投資資金を除き、当面、借入は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては債権管理規程等に従い、取引先ごとの与信限度額管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが一部相殺されております。

投資有価証券は、主に上場企業の株式や期限前償還条件付為替リンク債であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど一年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,144,091	2,144,091	
(2) 受取手形及び売掛金	1,479,105	1,479,105	
(3) 投資有価証券	647,230	647,230	
資産計	4,270,426	4,270,426	
(1) 支払手形及び買掛金	1,273,827	1,273,827	
負債計	1,273,827	1,273,827	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,309,174	2,309,174	
(2) 受取手形及び売掛金	1,434,090	1,434,090	
(3) 投資有価証券	765,989	765,989	
資産計	4,509,254	4,509,254	
(1) 支払手形及び買掛金	1,268,979	1,268,979	
負債計	1,268,979	1,268,979	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,144,091			
受取手形及び売掛金	1,479,105			
投資有価証券				
<small>その他有価証券のうち満期があるもの(注)</small>				300,000
合計	3,623,196			300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債であります。

この償還期限は2037年であります。償還期限前に償還される可能性があります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,309,174			
受取手形及び売掛金	1,434,090			
投資有価証券				
<small>その他有価証券のうち満期があるもの(注)</small>				300,000
合計	3,743,265			300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債であります。

この償還期限は2037年であります。償還期限前に償還される可能性があります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	479,178	411,534	67,643
小計	479,178	411,534	67,643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	168,052	300,000	131,948
小計	168,052	300,000	131,948
合計	647,230	711,534	64,304

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	548,829	411,534	137,294
小計	548,829	411,534	137,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	217,160	300,000	82,839
小計	217,160	300,000	82,839
合計	765,989	711,534	54,454

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式 債券 その他	276	84	
合計	276	84	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及び日本プリンタエンジニアリング(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用して  
 り ま す 。

2 退職給付

債務に関する事項

イ 退職給付債務 127,196千円

ロ 退職給付引当金 127,196

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用 20,402千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及び日本プリンタエンジニアリング(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し  
 ております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	127,196千円
退職給付費用	20,719
退職給付の支払額	8,640
退職給付に係る負債の期末残高	139,275

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	

非積立型制度の退職給付債務	139,275
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,275

退職給付に係る負債	139,275
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,275

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	20,719千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,265千円	13,978千円
未払事業税	11,442	6,297
退職給付引当金	45,474	
退職給付に係る負債		49,637
役員退職慰労引当金	37,695	42,962
電話加入権評価損	954	954
ゴルフ会員権評価損	1,423	1,423
減価償却限度超過額	634	539
投資有価証券評価損	47,026	29,524
繰越欠損金	68,829	21,174
棚卸資産評価損		17,848
その他	5,069	14,925
繰延税金資産小計	232,816	199,265
評価性引当額	98,170	96,200
繰延税金資産合計	134,646	103,065
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,108	48,931
その他	111	
繰延税金負債合計	24,219	48,931
繰延税金資産の純額	110,426	54,133

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	24,874千円	27,360千円
固定資産 繰延税金資産	85,552	26,773

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,119,110	291,778	158,225	51,249	30,402	4,650,766

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,239,363	280,544	206,654	64,598	47,371	4,838,531

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	814円57銭	864円58銭
1株当たり当期純利益	72円35銭	61円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	380,745	323,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,745	323,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,286,926	4,550,167
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,286,926	4,550,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,262	5,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.52	
一年以内に返済予定の長期借入金				
一年以内に返済予定のリース債務	26,046	32,127		
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	22,381	34,072		平成27年4月27日～ 平成29年1月12日
その他有利子負債				
合計	148,427	166,200		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているためリース債務については平均利率を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	24,435	9,637		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,216,958	2,299,687	3,387,900	4,838,531
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	172,551	232,566	485,567	528,711
四半期(当期)純利益金額 (千円)	109,485	156,895	304,380	323,669
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.80	29.81	57.84	61.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.80	9.01	28.02	3.66

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,069,165	1 2,264,623
受取手形	3 406,387	424,059
売掛金	1,072,717	1,009,726
商品及び製品	302,371	391,084
関係会社短期貸付金	150,000	-
繰延税金資産	22,232	15,457
その他	3,256	9,567
貸倒引当金	4,241	1,148
流動資産合計	4,021,890	4,113,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 137,346	1 131,180
構築物	61	548
工具、器具及び備品	8,860	4,682
土地	1 890,082	1 890,082
有形固定資産合計	1,036,351	1,026,493
無形固定資産		
ソフトウェア	405	259
リース資産	3,910	2,867
無形固定資産合計	4,316	3,126
投資その他の資産		
投資有価証券	647,230	765,989
関係会社株式	326,080	326,080
繰延税金資産	85,552	26,773
敷金及び保証金	10,755	10,763
その他	706	561
貸倒引当金	376	231
投資その他の資産合計	1,069,948	1,129,936
固定資産合計	2,110,616	2,159,557
資産合計	6,132,506	6,272,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1, 2, 3 871,000	1, 2 824,685
買掛金	1, 2 430,486	1, 2 520,184
未払金	20,279	16,700
未払費用	4,902	4,768
未払法人税等	141,497	71,537
賞与引当金	25,343	25,250
その他	27,710	22,648
流動負債合計	1,521,220	1,485,774
固定負債		
退職給付引当金	85,499	91,479
役員退職慰労引当金	92,959	101,596
その他	2,867	2,224
固定負債合計	181,327	195,300
負債合計	1,702,547	1,681,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金	283,095	283,095
資本剰余金合計	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	823,196	940,262
利益剰余金合計	3,868,196	3,985,262
自己株式	158,866	158,866
株主資本合計	4,386,423	4,503,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,535	88,362
評価・換算差額等合計	43,535	88,362
純資産合計	4,429,958	4,591,852
負債純資産合計	6,132,506	6,272,927

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	4,632,864	4,829,207
売上原価	1 3,533,387	1 3,701,364
売上総利益	1,099,476	1,127,843
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 836,595	1, 2, 3 920,533
営業利益	262,881	207,309
営業外収益		
受取利息	1,151	686
受取配当金	10,390	14,235
受取家賃	1 9,377	1 9,481
投資有価証券評価益	49,370	49,108
為替差益	200,414	137,329
その他	3,132	5,004
営業外収益合計	273,835	215,845
営業外費用		
支払利息	38	95
その他	192	-
営業外費用合計	231	95
経常利益	536,485	423,059
特別損失		
固定資産除却損	166	2
特別損失合計	166	2
税引前当期純利益	536,319	423,057
法人税、住民税及び事業税	195,118	160,003
法人税等調整額	12,591	40,731
法人税等合計	207,709	200,734
当期純利益	328,609	222,322



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	599,845	3,644,845
当期変動額							
剰余金の配当						105,258	105,258
当期純利益						328,609	328,609
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						223,351	223,351
当期末残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	823,196	3,868,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	158,835	4,163,103	77,382	77,382	4,085,720
当期変動額					
剰余金の配当		105,258			105,258
当期純利益		328,609			328,609
自己株式の取得	30	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			120,917	120,917	120,917
当期変動額合計	30	223,320	120,917	120,917	344,238
当期末残高	158,866	4,386,423	43,535	43,535	4,429,958

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	823,196	3,868,196
当期変動額							
剰余金の配当						105,256	105,256
当期純利益						222,322	222,322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						117,065	117,065
当期末残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	940,262	3,985,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	158,866	4,386,423	43,535	43,535	4,429,958
当期変動額					
剰余金の配当		105,256			105,256
当期純利益		222,322			222,322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			44,827	44,827	44,827
当期変動額合計		117,065	44,827	44,827	161,893
当期末残高	158,866	4,503,489	88,362	88,362	4,591,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

☐<sub>27</sub>  
☐<sub>80</sub> 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

☐<sub>81</sub> その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物	136,126	128,973
土地	515,240	515,240
計	681,366	674,213

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	226,866千円	257,467千円
買掛金	87,534	99,790
計	314,400	357,258

短期借入金

(前事業年度)

子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社における銀行借入100,000千円に対し次の資産を担保に供しております。

現金及び預金 100,000千円

(当事業年度)

子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社における銀行借入100,000千円に対し次の資産を担保に供しております。

現金及び預金 100,000千円

2 関係会社に対する負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債務	369,578	369,920

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	28,307千円	千円
支払手形	114,638千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
仕入高	977,488千円	1,124,812千円
販売費及び一般管理費	81,225	134,764
営業取引以外の取引	11,685	11,470

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	299,329	302,515
役員退職慰労引当金繰入額	8,066	8,636
退職給付費用	14,836	14,619
賞与引当金繰入額	25,343	25,250
減価償却費	14,469	13,761
業務委託費	57,751	108,164

3 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費に属する費用	63%	58%
一般管理費に属する費用	37%	42%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	326,080	326,080

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,632千円	8,999千円
未払事業税	10,939	5,042
退職給付引当金	30,614	32,603
役員退職慰労引当金	31,373	36,209
電話加入権評価損	903	903
ゴルフ会員権評価損	1,423	1,423
商品評価損		17,848
減価償却限度超過額	613	524
投資有価証券評価損	47,026	29,524
その他	1,694	1,418
繰延税金資産小計	134,220	134,495
評価性引当額	2,326	43,333
繰延税金資産合計	131,894	91,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,108	48,932
繰延税金負債合計	24,108	48,932
繰延税金資産の純額	107,785	42,230

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異原因となった主要な項目別内訳

な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減		10.3%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分

の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

( 単 位 : 千  
 円 )

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	137,346	1,142		7,308	131,180	285,181
	構築物	61	571		85	548	1,083
	工具、器具 及び備品	8,860	1,003	2	5,177	4,682	32,722
	土地	890,082				890,082	
	計	1,036,351	2,717	2	12,572	1,026,493	318,987
無形固定資産	ソフト ウェア				146	259	
	リース資 産				1,042	2,867	
	無形固定資産 計				1,189	3,126	

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

( 単 位 : 千  
 円 )

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,618	1,148	4,386	1,379
賞与引当金	25,343	25,250	25,343	25,250
役員退職慰労引当金	92,959	3,636		101,596



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://primex.co.jp/ir/announce.html">http://primex.co.jp/ir/announce.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第35期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第35期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月12日 関東財務局長に提出

第36期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日 関東財務局長に提出

第36期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月27日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口	義行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳	淳一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プリメックス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本プリメックス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。